

Gard Insight

私たちの海、私たちの未来

こちらは、英文記事「[Our ocean – our future](#)」（2018年6月21日付）の和訳です。

今回の記事では、Gard CEO の Rolf Thore Roppestad と、新たに Gard のサステナブル・ビジネス・マネージャーに就任した Live Jacob Sydness から、国連グローバル・コンパクト「持続可能な海洋ビジネスのためのアクション・プラットフォーム (Action Platform for Sustainable Ocean Business)」への参加について話を聞きました。



2018年6月7～8日、Gard CEO の Rolf Thore Roppestad と、新たに Gard のサステナブル・ビジネス・マネージャーに就任した Live Jacob Sydness が、ニューヨーク国連本部にて発足した国連グローバル・コンパクトの「持続可能な海洋ビジネスのためのアクション・プラットフォーム」に参加しました。世界海洋デーに発足したこのイニシアチブは、各国政府、NGO、民間セクターのステークホルダー間の協力と連携を促進し、「海洋という資源を活用することでグローバルな目標を達成する」ことを目指す野心的な取り組みです。Rolf Thore Roppestad と Live Jacob Sydness が、同イニシアチブの発足に対する思いを振り返り、Gard や民間セクターがこの取り組みに参加することについての自身の考えを語りました。

国連や各国政府の代表に加え、研究機関や NGO、約 20 社のグローバル企業がこのアクション・プラットフォームに招かれました。Equinor・TOTAL（エネルギー）、DNVGL・Lloyd's Register（船級協会）、DNB・ABN AMRO・GIEK（銀行業）、Munich Re・Gard（保険）、Cermaq/Mitsubishi（養殖）、BHP Billiton（貿易）、Kongsberg（テクノロジー）、Maersk・Wilhelmsen・Grieg（船主）など、海運業界においてグローバル市場のシェアを持つ主要企業が参加しました。

Rolf Thore は、「海運業界全体からの活発な参加があり、具体的成果を生み出すための非常に良いプラットフォームだ」と力強く語っています。国連や各国政府の代表だけでなく、グローバル企業や研究機関、NGO が参加しており、海運業界からの積極的な参加によって、目に見える成果を生み出すための非常に効果的なプラットフォームが構築されています。持続可能性という課題の中でいかに魅力的なビジネス機会を見つけられるのかという点について、民間セクター団体との連携を行ってきた経験のある Live は、「ビジネスセクターの参加がなければ、国連の『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』で設定されている、17 の持続可能な開発目標の達成に向けて大きく前進することはできないでしょう。ノルウェーの気候変動・森林国際イニシアチブにおいて森林破壊のないコモディティチェーンの確立に取り組んだ際には、官民のパートナーシップによる具体的な成果があったことを既に経験しています」と述べています。

6月7～8日に開催されたワークショップでは、民間セクターの海運業界ステークホルダーが、持続可能な海洋の確立にいかに関与できるかが焦点となりました。国際的な課題に対応するための国際協定はありますが、批准の過程で時間がかかり、必要な変革が遅れている事例が多数あります。また、批准された協定が、批准国によって効果的に実行されない例もあります。こうした場合に、民間セクターのステークホルダーが早期に新制度を実行に移し、あるいは既存の制度のスピードアップと改善を行うことで、重要な役割を果たすことができます。

Live は、以下のように述べています。「P&I 業界では、過去に何度かこうした方法が取られており、今日の課題にも適用することができます。P&I 業界が新制度の迅速な実行に貢献した例としては、『油濁責任に関するタンカー船主間自主協定 (TOVALOP) 』により、1969年 CLC 条約を早期適用したケースがあります。この例では、同条約が広く批准・適用される前に、タンカー・石油業界が自主的に合意形成し、迅速で効果的な汚染防除と、適正かつタイムリーな補償を促進しました」

Rolf Thore は、アクション・プラットフォーム発足後の記者会見で、タンカーによる油濁事故を減らす取り組みが成功した事例を挙げて、官民セクター連携の必要性について説明しました。国際協定、船舶所有者・石油会社の品質重視、新しい船舶の設計、事故対応プロセスの改善、P&I クラブや IOPC ファンドによる補償金の拠出という確実な解決策により、タンカーからの油流出量 (10年平均) は、40年の間に 97%減少していると述べました。「40年前、タンカーによる油濁は海洋汚染の主たる脅威とされてきました。今私たちは同様の方法で、業界と社会の利益のために、現在の脅威を減らすことができます」と語りました。

アクション・プラットフォームが注力する可能性のある分野は、海洋ごみ (プラスチック)、大気汚染、ガバナンスとインフラの改善、海産物と再生可能エネルギーのさらなる拡大、船舶リサイクル、そして持続可能な漁業です。Rolf Thore によれば、他のステークホルダーと連携してこれらの課題に対処することは「我々の組織が将来的に見据えている戦略的な方向性と一致するものです。この取り組みを通じて、もし我々が海洋ビジネスの環境リスク軽減に貢献できれば、メンバーの長期的な保険費用の軽減にもつながります。また、海事業界が社会に与えるあらゆるネガティブな影響を減らすことにもなります。さらにこの取り組みは、養殖や再生可能エネルギーなど、急速に発展する海事業界における保険の必要性を理解する良い機会にもなるでしょう」

Gard には、当局と海事業界が協力して良好なやりとりを行い、環境面における損失を防ぎ、効率的な事故対応につなげてきた経験があります。世界中の沿岸当局との Gard アウトリーチプログラム (Gard Outreach Program) は、メンバーの皆さまのための保険コストの削減のほか、効率的な汚染防除や漂流物除去による重大な海難事故の影響の軽減、補償受け取り側の資金確保の容易化を図ることで、価値を生み出してきた取り組みの一つです。

Gard はまた、(メンバーにとって業務や船舶の基準を改善するインセンティブとなる) 効果的なリスク評価による法制度の構築・実行において主要な役割を果たしてきました。例えば海産物の乱獲に関し

て、Gard は、不法、未報告または規制外の（IUU）漁業に携わって公式にブラックリストに掲載されている船舶と故意に保険契約を結ばず、そうした契約の促進も行わないという誓約に署名することで、企業の責任と持続可能性についてのリーダーシップを示してきました。この誓約には、その他の主要保険会社の多くも署名しており、民間セクターのステークホルダーによる連携がインパクトを与える良い例と言えます。

Gard は組織として、この取り組みが困難に直面した際に活用できる深い知識と経験を備えています。Live は以下のように述べています。「アクション・プラットフォームにおける私の役割は、Gard が持つさまざまな知識を、形成されるさまざまな実務に適用するプロセスを管理することです。連携し、Gard が持つ各分野の有用な知識を活用することは、私にとって非常に重要なことなのです」

アクション・プラットフォーム発足式への参加後、Rolf Thore と Live は以下のように振り返りました。「他の参加企業に比べると、Gard は比較的小規模な組織ですが、我々は多くの重要な専門知識と経験を通じてこの取り組みに貢献することができます。他のステークホルダーが深くコミットしているのを目の当たりにし、刺激を受けました。また、海運業界の参加企業の市場シェアが大きく影響力もあることから、成長、イノベーション、海洋の持続可能性に重点を置いた具体的な成果の達成にとって、素晴らしいプラットフォームだと思います」

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。